

2015年の年次予測

—ウクライナ情勢は段階的に収まるだろう—

主要点

このほど発表された米国の著名な情報調査会社の「2015年の年次予測」（旧ソ連関係事項）のなかでは、特に次の見方が注目される。

1 2015年で重要な役割を果たすエネルギー情勢

エネルギー問題は、不安定化するクレムリン内の問題もあり、ウクライナ情勢でも紛争緩和を促す要因になるだろうとみて、2015年ではエネルギー情勢が重要な役割を果たすと予測している。

2 2015年はウクライナ情勢よりもはるかに大きな問題が発生

ウクライナ問題以上に、イタリア、ギリシャ及びスペインの金融恐慌の恐れの問題の方が、目が離せない事態となるだろうと予測している。

3 ウクライナ問題の本質と今後の展望

ウクライナ紛争とそれに続くロシアと西側の間の対峙の本質は、米ロ双方が主張する「必要不可欠」の衝突であったと分析している。

ウクライナ情勢は2015年に段階的に収まるだろうとみている。その背景には、プーチン大統領は国家経済の再生を検討しなければならず、また不安定化するクレムリン内の安定化にも気を配らなければならないからだと分析している。

4 2015年のロシアの展望

・モスクワにとって最大の挑戦の一つは経済の低迷であり、大きな歳出削減のほか予備の現金から大量の額を引き出さなければ、ロシアは金融危機に直面する可能性があると分析している。

・クレムリン内では、エリート間で分裂が深まるだろうとみている。しかし、エリートは互いにけん制し合い、調停者の役割を任じるプーチンに（非難の）矛先が向くことはないとも分析

5 2015年のウクライナの展望

・ウクライナもやはり経済の挑戦に直面

・外国の財政援助によって、今年、ウクライナが破綻することはなさそうだが、新たな緊縮政策が要求され、国内は不安定化すると予測している。

6 2015年のその他の地域の展望

①ベラルーシ：

②バルト諸国：

③カフカス：

④中央アジア：

こうした予測が正鵠を射ているかどうか、2015年の展開に注目したい。

今月、米国の著名な情報調査機関は 2015 年の年次予測を発表した。

ロシアを中心とする旧ソ連圏関係について、どのように 2015 年を展望しているのか、興味深いところ、以下にその「大要」と若干のコメントを付す。

1 ロシアの国営報道機関の報道

「2015 年の年次予測」にみるロシアを中心とする旧ソ連圏関連の「大要」は別紙のとおりである。

別紙 「2015 年の年次予測（大要）」

2 若干のコメント

同年次予測では特に次の見方が注目される。

(1) 2015 年で重要な役割を果たすエネルギー情勢

「年次予測」は、これまで国際システムの 3 本の柱のうち、米国を除き欧州と中国は経済が下降することで、原石油市場は供給過剰となり、その価格は低下した。制裁と結びついたロシアのエネルギー収入の大幅な減収は、ロシア大統領ウラジーミル・プーチンといえども、耐えることはできない。エネルギー問題は、不安定化するクレムリン内の問題もあり、ウクライナ情勢でも紛争緩和に動く要因となるとみて、2015 年では、エネルギー情勢が重要な役割を果たすと分析している。

(2) 2015 年はウクライナ情勢よりもはるかに大きな問題が発生

しかし、ウクライナ問題もさることながら、イタリア、ギリシャ及びスペインが、金融恐慌の引き金となる恐れがあり、この問題の方が、欧州（ドイツ）にとっては目が離せない事態となるだろうとの予測もしている。

(3) ウクライナ問題の本質と今後の展望

ウクライナ紛争とそれに続くロシアと西側の間に対峙の本質は、安全保障を実感するバッファゾーン（緩衝地帯）の維持が必要不可欠だというロシアと、ユーラシアでヘゲモニーの台頭を防止することが必要不可欠だとする米国の、「不可欠」の衝突だと説いている。

ウクライナ情勢の展望として、「年次予測」は、2015 年、段階的に収まるだろうとみている。

その理由として、プーチン大統領は、国家経済の再生を検討しなければならず、

不安定化するクレムリン内の安定化にも気を配らなければならないからだと分析している。

その結果、プーチン大統領は 2015 年、大規模な軍事行動はしないだろうと予測している。

また、欧米諸国はロシアの崩壊を見ることを望んでおらず、両者に大きな誤算がなければ、EU は今年、対ロ制裁を増すことはなさそうだとみており、それどころか、欧州の制裁は今年中に自動的に期限切れになり、その制裁延長はなさそうだと分析している。

(4) 2015 年のロシアの展望

①モスクワにとって最大の挑戦の一つは経済の低迷である。2015 年は公式に経済不況になるだろうと予測。

②ロシアの政府予算は原油 1 バレル 80 ドルとして組んでいることから、(注現在のほぼ 50 ドル前後では) 大きな歳出削減のほか予備の現金から大量の額を引き出さなければならない。そうしなければ、ロシアは金融危機に直面する可能性があると分析している。

③しかし、ロシアは約 4000 億ドルの余裕金を保有していることから(2014.12 時点)、財政破綻の恐れは少ないが、それをどこにどれだけ使用するかの議論で、クレムリン内に軋轢を生むだろうと分析している。

④モスクワはやはり戦略的国営企業や銀行への財政支援を優先させ、防衛費も今年は増額するだろうが、それ以降は長期軍事・防衛分野の更新計画も当分延期せざるを得ないだろうとみている。また、ひどい経済状況はロシア全土をデモへと駆り立てそうだとみているが、政府はこれを管理することは可能だろうと分析している。

⑤クレムリン内では、エリート間で分裂が深まるだろうとみている。しかし、エリートは互いにけん制し合うので、プーチンがその調停者の役割に任じ、このためプーチンに(非難の) 矛先が向くこともなく、プーチンは彼の支配に対するいかなる潜在的な挑戦も管理することができるだろうと分析している。

(5) 2015 年のウクライナの展望

①ウクライナではやはり経済の挑戦に直面するだろうとみている。

②しかし、外国の財政援助によって、今年はウクライナが破綻することはなさそうだとみているが、そのような援助は、新たな緊縮政策(例えば、助成金や社会支出のカットなど)の実行を要求するだろうから、抗議が起きるだろうと予測している。

③キエフは西側志向の経済的、政治的な方針を維持しそうだが、弱い経済と不

安定な政治情勢から、ロシアがウクライナに影響力を及ぼすことは可能だろうと分析している。

④ウクライナは大きな国内治安の挑戦に遭遇するだろうと予測している。

(親西欧派の)武装化極右グループは、全土で活発さを維持し、一方、ロシアに支援されたグループはハリコフ、オデッサ、そしてマリウポリのようなウクライナの都市で、テロリスト・スタイルの攻撃を起こしそうだとみている。

⑤エネルギー面では冬の間、2014年末に達した合意によって、エネルギー不足は起こらないが、その後は、取引の交渉が行われることから、しばしばガス供給の遮断等が起きるだろうとみている。

⑦外交面では、ウクライナはEU 連合協定の枠内でEU との一層の統合に向けた歩みを取り、また、NATO 及び個々のNATO 加盟国の軍との協力を増やすことを求めるだろう。しかし、EU とNATO 加盟は検討されないとしている。

⑧東部ウクライナ情勢では、ウクライナは、クリミアと自主宣言したドンバス共和国の支配権(コントロール)を軍事的に回復しようとはしないだろうと予測している。

(6) 2015年のその他の地域の展望

①ベラルーシ：

欧州とより緊密な連帯の構築を求めるが、ロシアとの強力な軍事的かつ安全保障の関係も維持するとみている。

②バルト諸国：

ロシアのエネルギー支配から逃れるために、エネルギー供給の多角化に努めるだろうとしている。

親ロシア派のデモと活動が、バルト諸国の政府を悩ますだろうが、深刻な脅威になることはないとみている。

③カフカス：

・グルジアは、EU とNATO 統合に向けた動きを止めることはないが、政治的な不安定さは増すだろうとみている。

・ロシアが国内と経済に努力を集中しなければならない隙に、アゼルバイジャンが、ナゴルノ・カラバフ紛争の現状に挑戦しようとするだろうとみるも、全面的な軍事紛争はありそうにないと分析している。

④中央アジア：

・徐々に緊張が高まっており、2015年はこれらの緊張がさらに増す可能性があるかと予測している。

・タジキスタンとキルギスタンは最近数年間、重要な政治的かつ安全保障上の混乱があったが、両国は今年、議会選挙があるとしている。

・前述の両国よりもっと重要なのはウズベキスタンで、継承プロセスで揺れる最中にあるまさにその時、2015年3月に大統領選挙が行われるとしている。

こうした予測が正鵠を射ているかどうか、2015年の展開に注目したい。

2015年の年次予測 (大要)

2015年1月12日

1 序論

・2014年は、世界がいい気になっていたところを決定的に揺さぶられた年だった。

ウクライナは、欧米とロシアの回避不能な対立を誘発した。

欧州の経済悪化は無視できなくなり、反体制派グループは選挙と共にますます声高に叫んだ。

中国の反腐敗運動の強化は、中国指導部が減速する経済の中で政治的抵抗をいかに深く管理しようとしているかを示した。

・エネルギーブームによって支えられた米国は比較的ヘゲモニーの立場を維持しているのに対し、国際的なシステムの3本の柱のうちの二つ—欧州と中国—は、構造的な（経済の）下降状態になっていると、我々は長く強調してきた。

・我々はその状況の結果、饗応に預かることになるだろう。実際、2015年に入った時、ブレント原油の価格は一年前の半分以上低下し、現在は1バレル当たりおよそ50ドル付近となっている。

・エネルギー取引業者、政治家そして生産者は、世界的な石油価格の底値を見つけようと躍起になっている間、過剰供給の石油市場をうまく利用するか対処するかの世界の能力が、我々が2015年に求める傾向の多くを形成するだろう。

・OPECの生産者と米国の石油生産者間の対峙は、石油が低価格となり米国の生産増大が失速した点で、徐々に終わるだろう。同時に、OPECの重要な生産者—サウジアラビア、クウェートとアラブ首長国連邦は、石油市場を過剰供給のままにして、価格を上げるために彼ら自身の生産レベルを下げることにほとんど関心を示さなかった。

・グローバルなエネルギー情勢は、ウクライナ紛争の段階的落ち着きをもたらすことに寄与するだろう。

・ロシアはほとんどの国々よりも一層経済的な苦痛に耐えることができるだろうが、それでも制裁と結びついたエネルギー収入の大幅な削減は、あまりにも大きすぎてロシア大統領ウラジーミル・プーチンといえども、耐えることはできない。というのも彼はますます不安定化するクレムリンを管理しようとして試みているからだ。

・ロシアはキエフにエネルギーの影響力を維持しており、制裁緩和に向けて欧州人を揺さぶるべく、東部ウクライナの固まった紛争を和らげることができる。

- ・米国は簡単に制裁を緩めず、旧ソ連周辺国との軍事的提携を強化し続けるだろう。しかし、ワシントンもまたロシアを懐柔する重要性に留意するだろう。
- ・ドイツは東部の隣人との争いを和らげる役割を果たすだろう。しかし、同国は西側にとって（それよりも）もっとはるかに大きな諸問題に直面している。欧州中央銀行によって作り出され、そしてこれまでの 2 年間、金融市場に受け入れられてきた人為的な静穏さは、突然の不快な目覚めで終了するだろう。フランスとドイツがユーロゾーンをいかにして再興するかの問題で身動きできなくなっている間に、イタリア、ギリシャ及びスペインが、金融恐慌の引き金となるため、非常に目が離せないだろう。
- ・大陸で政治危機を煽る構造上の問題の処理は、結局、殆どなされないだろう。

2 旧ソ連

(1) ロシアと西側との競合

- ・ウクライナ危機とその後のロシアと西側の間での対峙は、両者の地政学的不可欠さ（すなわち、旧ソ連周辺地域＜特にウクライナ＞で安全保障を実感するバッファゾーンの維持が不可欠だというロシアと、ユーラシアでヘゲモニーの台頭を防止することが必要不可欠だという米国）間の衝突の結果であった。
- ・2015 年、ロシアと西側の間での緊張は持続するだろうが、段階的に縮小するだろう。
- ・ロシアは、不利な状態で 2015 年を迎えるだろう；すなわち、モスクワの可能な大きな軍の移動は全くないだろう。西側から大規模なそして潜在的打撃の反応を惹起するからだ。
- さらに、ロシアのますます弱まる経済のため、ロシア大統領ウラジーミル・プーチンは、国家経済の再生を検討しなければならない。
- また、旧ソ連圏でのロシアの国益を守ろうとして、いかなる決定をするにも、クレムリン内の安定も考慮しなければならないだろう。
- ・かくしてロシアは、分離主義者の領土のポテンシャルを持ったウクライナ東部の紛争を凍結したままにする代わりに、（親ロ派分離主義者の領域以外の）ウクライナ本土と経済的結びつきや政治的コンタクトを開始する選択をして、ウクライナに大きな軍隊を進軍させることを避けるだろう。
- ・さらにロシアはモルドヴァやグルジアの親西欧政権を害するための大規模な軍事行動はしないだろう。
- しかし、これらの国々で圧力を維持するために、各国の各分離領域で、反対グループ、抗議、そして既存の軍事プレゼンスを使用し続けるだろう。

・西側は、大量核兵器を保有するロシアを崖淵に迫いやる危険を冒す措置を取ることを恐らく控えるだろう。特に欧州人はロシアの崩壊を見ることを望んでいない。

なぜなら、自分自身の経済的、安全保障上の立場に潜在的に跳ね返ってくるからである。

両者に大きないかなる誤算もなければ、EU は今年、ロシアに対する意味のある制裁を増すことはなさそうである。

現在の欧州の制裁は今年中に自動的に期限切れになるだろう。そして、その制裁を延長することは EU 加盟 28 か国全ての承認を必要とする。

・かくして、現在の制裁の緩和の方が、その延長や強化よりもはるかにありそうである。

ロシアは、たとえポーランドやバルト諸国のような強硬諸国が経済的な圧力を支持する戦いをしたとしても、制裁を解除するに十分な欧州の支持を得ることを確実にするよう、注意深くこのタイムラインに従い、そして、その行動を抑えるだろう。

・安全保障面で、NATO はローテーションとなっている演習や既に計画されている弾道弾ミサイル防衛を超えて、中・東欧に進出することはありそうにない。

一方、米国がウクライナ、モルドヴァ及びグルジアに二国間の安全保障上の援助（武器セールの可能性を含む）を増やすことはあり得るが、同諸国が NATO 軍事同盟に加入することはないだろう。

さらに、米国は、既存の冷戦時代の諸条約が損なわれる場合、軍事態勢において長距離ミサイルや核兵器のような戦略兵器システムを活用する選択肢を持っている。

しかしながら、欧州が大陸上にそのような兵器システムの配置を増大することに抵抗するだろうから、そうなるような脅威は、レトリック（修辞）に留まるだろう。

（2）政治面でも経済面でも戦うロシア

・制裁はロシアの経済低迷の一部でしかない。石油の低価格と、西側との間で起きている緊張によるロシアの投資環境にもたらす効果が、クレムリンへの社会的及び政治的圧力となり、2015 年におけるモスクワの（ロシア経済低迷の）最大の挑戦の一つになるだろう。

・市場の混乱はさておき、ロシア経済は 2015 年下がり続けるだろう。しかし、1998 年危機の深さにまでは沈まないだろう。

・ロシアは 2 桁までインフレが進み、外国投資は低調でかつ資本流出が高いままになるので、2015 年は公式に不況になるだろう。

・石油価格の低下と共に、ロシアルーブルはその価値が無秩序に変化し、弱まり続けるだろう。さらに主要なロシア企業—エネルギー、銀行、及び企業—は、信用の制限を受け、そして増大する負債に直面するだろう。

・原油 1 バレル 80 ドルとして組んでいるロシア政府の現在の予算によれば、もしモスクワがより大きな歳出削減や現金の予備から大量の額を引き出さなければ、ロシアは金融危機に直面する可能性がある。

・ロシアは 2014 年 12 月の時点で、約 4000 億ドルの余裕金を保有している。しかし、どこにどれだけ使用するかの議論はクレムリン内に軋轢を生むだけだろう。

ロシアは、ロスネフチ、ノヴァテック、ロシア連邦中央銀行（VTB 銀行）及びスベルバンクのような多くの戦略的国営企業や銀行への財政支援を優先させなければならないだろう。

・モスクワは、ガソリン価格に助成金を支出し、食料品価格に蓋をすることによって、不況（増大するインフレや高い失業など）の社会的コストを軽くしようとしており、社会支出はモスクワにとって重要となるだろう。

・政府は不穏な状態を管理することは可能だろうが、ひどい経済状況はロシア全土をデモへと駆り立てそうだ。

・ロシアは今年、適度に防衛費を増額するだろうが、しかし、2015 年以降までロシアの大規模な軍備計画を延期するだろう。

これで旧ソ連周辺においてロシアの現在の軍事プレゼンスと投入を可能にするだろうが、ロシアの長期軍事・防衛分野の更新計画は当分延期されるだろう。

・ロシアの経済的苦悩と西側との対峙の間で、国家の様々な危機をどのように対処するかで、クレムリンのエリート間で分裂が深まるだろう。悪化する経済はクレムリンの権力者たちの中で、彼ら自身の派閥や企業から引き出すお金が少なくなることを意味している。

・さらにロシア大統領プーチンは、彼らの企業や富が大きく減少している多くのオルガルヒからの強まる圧力に直面するだろう。

しかしながら、クレムリンは、オルガルヒやほとんどの民間セクターではなく、エネルギーや銀行企業のエリートと企業に関心を集中させるだろう。

増大するエリート間の競合は、プーチンに一層仲裁の時間を取らせることを余儀なくさせるだろう。がこれは競合する派閥がお互いをけん制し合い、プーチンに矛先が向かわないことになる。

プーチンは今年、彼の支配に対するいかなる潜在的な挑戦も管理することができる。

（3）ウクライナにおける様々な国内挑戦

- ・今年、ウクライナはロシアのように、重大な経済的挑戦に直面するだろう。
- 2014年、7.5%のGDPと、ウクライナ東部での続く紛争によって、キエフは重大な経済的、財政的緊張下で2015年に入る。
- ・しかしながら、外国の財政援助が、今年はウクライナを破綻させなさそうだ。
- IMFと外国政府は彼らのコミットメントに従い、ウクライナに必要な応じて、追加の財政支援を提供するだろう。
- ・そのような援助は、重大な新たな緊縮政策（例えば、助成金や社会支出のカットなど）の実行を要求するだろう。そしてそれは幾つかの抗議を引き起こすだろう。
- ・全体としてキエフは西側志向の経済的、政治的な方針を維持しそうだが、ウクライナの弱い経済と不安定な政治情勢は、ロシアがエネルギー、貿易及び安全保障問題のような分野でウクライナに影響力を及ぼすことを可能にするだろう。
- ・さらにウクライナは、抗議によって政府に圧力をかけようとする極右やナショナリストグループのような大きな国内治安の挑戦に遭遇するだろう。
- ・東部ウクライナで戦った幾つかの（親西欧派の）武装化極右グループは、全土で活発さを維持するだろう。
- ・その一方で、ロシアに支援されたグループはハリコフ、オデッサ、そしてマリウポルのようなウクライナの都市で、テロリスト・スタイルの攻撃を起こしそうだ。ただし、これらの攻撃は範囲と効果で限定的となるだろう。
- ・エネルギー正面で、キエフとモスクワがロシアからの天然ガス輸入の再開に向けて2014年末に合意に達した取引は、冬の間、ウクライナで大きなエネルギー不足を避けるために、2015年の初期の数か月間続く。
- ・しかしながら、断続的な（ガス供給の）遮断が今年後半に発生する可能性がある。両国は天然ガス価格と輸送に関する長期的な取り決めに巡って交渉するからである。
- ・欧州に影響する大規模な（天然ガスの）遮断は2015年にはありそうにない。
- ・外交政策に関し、ウクライナはEU連合協定の枠内でEUとの一層の統合に向けた歩みを取るだろう。そしてキエフはNATO及び個々のNATO加盟国の軍との協力を増やすことを求めるだろう。
- ・しかしながら、現在のEUとNATO加盟はウクライナに対して検討されないだろう。
- ・低レベルの紛争が東部ウクライナで親ロシア分離主義者たちとの間で続くだろう。
- しかし、ウクライナは、クリミアと自主宣言したドンバス共和国の支配権（コントロール）を軍事的に回復しようとはしないだろう。

(4) ウクライナ危機がもたらす地域への反響

・ウクライナを巡るロシアと西側の対峙の影響は、旧ソ連周辺全域に広がり続けるだろう。

・ウクライナ、モルドヴァ、及びグルジアによる西側への接近の努力の継続の最中、1月1日、ロシアはベラルーシ、カザフスタン及びアルメニアとユーラシア連合を開始した。そしてキルギスタンが年半ばで加盟する予定である。このイニシアティブはロシアとこれらの諸国との間で経済的、安全保障面で統合化を増すだろう。

・他のユーラシア連合加盟国は、貿易、送金、及び固定相場制のような領域でロシアに依存しており、かつロシアと結びついていることから、ロシア経済危機のネガティブな影響を感じるだろう。

・これらの経済の弱さが、一層抗議と社会的不安を作り出しそうだ。

・特にベラルーシは欧州とより緊密な連帯の構築を求めている。しかし、同国はロシアとの強力な軍事的かつ安全保障の関係も維持するだろう。

・バルト諸国は、特に地域のパイプライン接続やリトアニアの液化天然ガス輸入ターミナルで、ロシアから離れ、エネルギー供給の多角化の努力を強めるだろう。ロシアエネルギーからの一層の離脱は、同諸国にモスクワに関する政治的行動に一層の余地を与えるだろう。

NATO は、半永久的な軍のローテーションと演習で、バルト諸国に対するコミットメントを維持するだろう。しかし、これらはそれ以上拡大しないだろう。

親ロシア派のデモと活動は、バルト諸国の政府を悩ますだろう。しかし、それらは(国内)安定への深刻な脅威になるというよりも、刺激が大きいという程度だろう。

・カフカスでは、グルジアが同国の幅広いEUとNATO統合に向けた動きを止めることはないが、与党「グルジアの夢」がより大きな国内分裂を経験し、政治的な不安定さを増すだろう。

・ロシアは国内と経済問題に一層集中しなければならないことから、ナゴルノ・カラバフ問題に介入しそうになく、アゼルバイジャンはその前線で一層軍事活動を行い、アルメニアとの紛争の現状に挑戦しようとするだろう。

国境でさらなる交戦が予想し得るが、より大きな隣国を巻き込む全面的な軍事紛争はありそうにない。

・徐々に高まる緊張はここ数年間、中央アジアのありふれた特長であった。2015年はこれらの緊張が増加する可能性がある。

タジキスタンとキルギスタンは最近数年間、重要な政治的かつ安全保障上の混乱があったが、両国は今年、議会選挙がある。

・恐らくもっと重要なのはウズベキスタンで、継承プロセスで揺れる最中にある

まさにその時、2015年3月に大統領選挙が行われるだろう。

このすべての国々は、ロシアに行った季節労働者からの送金が少なくなり、より大きな経済圧力を経験するだろう。それが同地域の政治・治安上の混乱の可能性を一層生み出すだろう。

さらに中央アジアの安全保障の挑戦としては、米国のアフガニスタンからの撤退とシリアやイラクで戦闘した戦士の潜在的な帰還の結果、より大きな戦いのリスクがある。

・エネルギー正面では、厄介なウクライナの通過ルートの回避を求めているロシアと欧州は、サウスストリームの断念の結果、代替プロジェクトを見つけることが優先事項となるだろう。

ロシアはトルコとより緊密なエネルギー関係を築くだろう。欧州人はアゼルバイジャンとトルクメニスタンに、南部回廊ルートの新たなプロジェクトに参加するよう求めるだろう。しかし、依然ロシアに配慮するトルクメニスタンは、今年そのようなプロジェクトに参加しそうにない。

3 欧州

(1) 欧州、ウクライナ、及びロシア

・広く様々な利害関係で分かれている EU は、ウクライナの出来事やロシアとの対峙に（相変わらず）大きく反応する状態のままだろう。

・NATO はポーランド、ラトビア、リトアニア、及びエストニアで軍隊のローテーションを継続するだろうが、しかし、2014年に起きたマレーシア機 MH17 の墜落のような予想外の出来事がない限り、EU はモスクワとの緊張をエスカレーションさせそうにない。

・EU は今年前半期、現在の制裁体制を維持するだろうが、もし、ロシアが一層協力的であれば、2015年中ごろに EU は見直しの提案を行い、制裁の一部解除を認めるだろう。

・ドイツはウクライナ危機でロシアに厳しい要求を維持するとしても、両国は対話のチャンネルの維持を優先するだろう。

ベルリンが配慮する限り、同危機を段階的に縮小するのはモスクワの責任である。その制裁解除支援のため政治的余地をドイツに与えるべく、ロシアは、2015年中頃に最初の行動を取りそうだ。

その一方で、ウクライナ政府に構造改革の実行を迫るなかで、ベルリンはキエフのために多国間財政援助方式を後押しするだろう。（了）